



2020年6月24日
JR東日本スタートアップ株式会社
エネフォレスト株式会社

報道関係各位

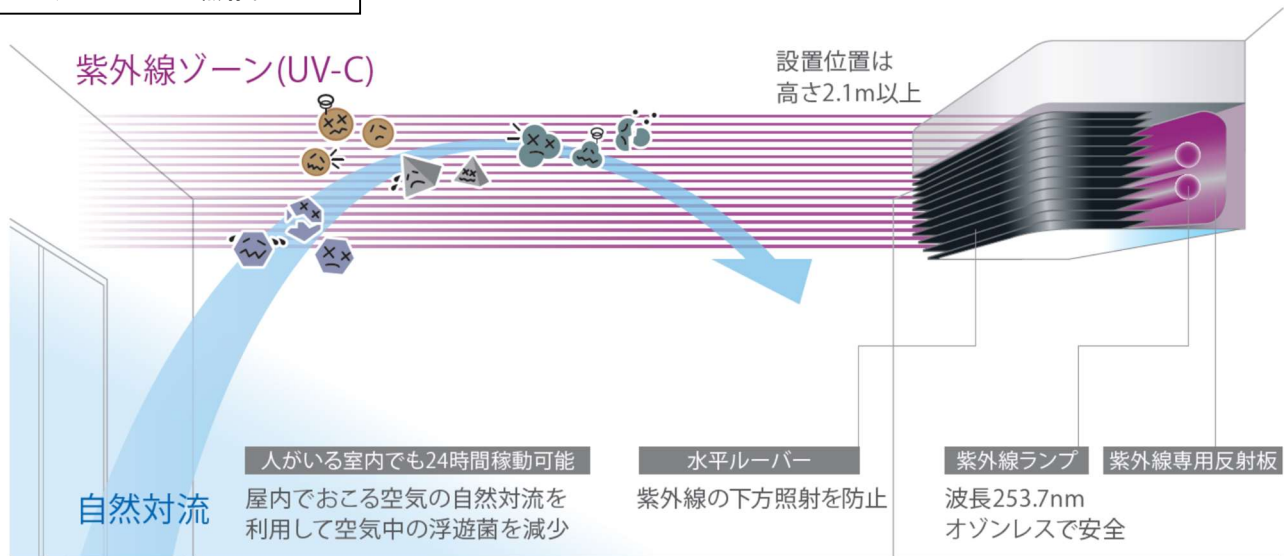
紫外線照射装置「エアロシールド」を活用した 空気環境対策のJR東日本施設への導入について

JR東日本スタートアップ株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：柴田裕、以下「JR東日本スタートアップ」）と、エネフォレスト株式会社（本社：大分県大分市、代表取締役：木原寿彦、以下「エネフォレスト」）は、2018年度に東日本旅客鉄道株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：深澤祐二、以下「JR東日本」）の施設内における空気環境の見える化、および紫外線照射装置「エアロシールド」による空気環境対策の実証実験（トライアル）を実施し、2020年5月より、JR東日本が現在進めているJR渋谷駅改良工事の各工事事務所において、エアロシールドを導入することとなりました。

【UVGI（紫外線照射装置）「エアロシールド」について】

エアロシールドは紫外線の中でも最も効果が高いとされているUV-Cを室内上部に照射し、自然対流により空気が循環することで、人がいる空間でも24時間365日安心・安全に空気環境対策ができる製品です。

エアロシールドの照射イメージ



紫外線殺菌照射（UVGI）はCDC（米国疾病対策センター）発行の「医療機関における結核菌の伝播予防のためのガイドライン」でも空気感染対策にも有効な空気清浄法として推奨されています。

エアロシールドは特殊なルーバー構造と独自の安全管理方法によって、人がいる空間でも24時間安全に室内の空気環境対策をすることが可能な製品です。

【JR東日本施設内における空気環境対策の実証実験について】

2018年度に開催された「JR東日本スタートアッププログラム 2018」にエネフォレストが採択され、2018年12月～2019年2月の間にJR大宮駅（ベビー休憩室・待合室）、JR南越谷駅（みどりの窓口、出札）において紫外線照射装置「エアロシールド」を設置し、空気環境対策の実証実験を行いました。

実証実験では、紫外線照射装置「エアロシールド」の設置及び浮遊菌検査（※）を実施。空気環境対策を講じる前後での浮遊菌量の変化を比較しました。

各設置施設の同箇所、紫外線照射装置「エアロシールド」を稼働させない場合と稼働させた場合での浮遊菌量の平均値を比較したところ、JR 大宮駅では 90.48%、JR 南越谷駅では 90.41%の浮遊菌が装置の稼働により減少する結果となりました。

この実験により、人の出入りが少ない空間だけでなく、待合室やみどりの窓口のような人の出入りが多く、扉の開閉頻度の高い空間においても、紫外線照射装置「エアロシールド」の導入による浮遊菌量の減少が確認できました。



※エアーサンプラーを導入施設で使用し、浮遊菌を捕集・培養。紫外線照射装置「エアロシールド」を稼働させる前後での浮遊菌の減少率をコロニーカウント方式で算出。

【JR 東日本施設における紫外線照射装置「エアロシールド」の本格導入へ】

実証実験の結果を受けて、JR 東日本の渋谷駅改良工事における、埼京線ホームの山手線ホームとの並列化の大規模切替工事への対応として、JR 東日本東京工事事務所及び東京電気システム開発工事事務所の執務室ならびに監督する 5 箇所の現場事務所へ 2020 年 5 月より導入を図りました。

■ 各社概要

JR 東日本スタートアップ

会社名 : JR 東日本スタートアップ株式会社

所在地 : 東京都港区高輪 2-21-42 TokyoYard Building 7F

代表者 : 代表取締役社長 柴田 裕

設立 : 2018 年 2 月

事業内容 : 事業シーズや先端技術の調査・発掘、ベンチャー企業への出資及び JR 東日本グループとの協業推進

URL : <http://jrestartup.co.jp/>

エネフォレスト

会社名 : エネフォレスト株式会社

所在地 : 大分県大分市 大字木上 394-12

代表者 : 代表取締役 木原寿彦

設立 : 2006 年 3 月

事業内容 : 紫外線照射装置「エアロシールド」をはじめとする製品開発、販売、設置工事、メンテナンスの他、浮遊菌検査、空調清掃のご提案を通して皆様の空気環境対策™のお手伝いをしています。

※「空気環境対策」はエネフォレスト株式会社の登録商標です。

URL : <https://www.eneforest.co.jp/>

https://www.eneforest.co.jp/infection_control/

<https://www.aeroshield.jp/>

【JR 東日本スタートアッププログラム】とは

ベンチャー企業や様々なアイデアを有する方々から、駅や鉄道、グループ事業の経営資源や情報資産を活用したビジネス・サービスの提案を募り、ブラッシュアップを経て実現していくプログラムです。2017 年度に初めて開催し、これまでに計 63 件の提案を採択。内閣府主催の 2018 年度 第 1 回日本オープンイノベーション大賞で経済産業大臣賞を受賞しました。鉄道事業や IT 事業など幅広い分野の実証実験を行い、一部の取り組みは実用化しています。